

①

令和4年度 第1次試験問題

経済学・経済政策

1日目 9:50~10:50

*試験開始前に、以下の事項を必ずご確認ください。

電卓、携帯電話やスマートフォン、ウェアラブル端末(スマートウォッチ等)などの通信機器・電子機器は、机上に置くことも、身に着ける(ポケット等に入れる)ことも、使用することもできません。このことが試験時間中に守られていない場合は、不正行為として対処します。試験開始前に必ず電源を切った上でバッグなどにしまってください。

1. 試験開始の合図があるまで、問題用紙に触れてはいけません。合図の前に問題用紙を開いた場合は、不正行為として対処します。

2. マークシートについての注意事項は次のとおりです。

これらの事項を守らない場合、採点されませんので、注意してください。

(1) HB または B の鉛筆またはシャープペンシルを使用して、○部分をはみ出さないように、正しくマークしてください。鉛筆またはシャープペンシル以外の筆記用具を使用してはいけません。

良い例	悪い例				
					うすい

(2) 解答は選択肢(解答群)から1つ選び、所定の解答欄にマークしてください。

(3) 解答を修正する場合は、プラスチック製の消しゴムで消しあとが残らないようにきれいに消して、消しくずをマークシートから払い落としてください。

(4) マークシートに必要事項以外を記入してはいけません。

(5) マークシートを汚したり、折ったりしないように注意してください。

(6) マークシートは、必ず提出してください。持ち帰ることはできません。

3. 監督員の指示に従って、マークシートの所定欄に、受験票記載の受験番号と生年月日を、注意事項を参照の上、記入、マークしてください。記入、マークが終わったら再確認をして、筆記用具を置き、試験開始の合図があるまでお待ちください。

4. 試験開始後30分間および試験終了前5分間は退室できません。(下記参照)

5. 試験終了の合図と同時に必ず筆記用具を置いてください。試験終了後にマークや記入、修正をしてはいけません。マークや記入、修正をした場合は、不正行為として対処します。

6. マークシートの回収が終わり監督員の指示があるまで席を立たないでください。

7. 試験時間中に体調不良などのやむを得ない事情で席を離れる場合には、監督員に申し出てその指示に従ってください。

8. その他、受験に当たっての注意事項は、受験票裏面などを参照してください。

<途中退室の方へ>

試験開始後30分を経過してから終了5分前までの間に退室する場合は、マークシートと受験票を監督員席まで持参して、マークシートを提出してから退室してください。なお、その際には、問題用紙も、表紙の下部に受験番号を記入した上であわせて持参してください。途中退室時は問題用紙を試験室から持ち出すことはできませんので、問題用紙も監督員が回収します。

問題用紙は、当該科目の試験終了後に該当する受験番号の席に置いておきますので、必要な方は当該科目の試験終了後20分以内に取りに来てください。それ以降は回収します。回収後はお渡しできません。なお、問題用紙の紛失については責を負いませんのでご了承ください。

(途中退室する場合は、下の欄に受験番号を必ず記入してください。)

受験番号：

①

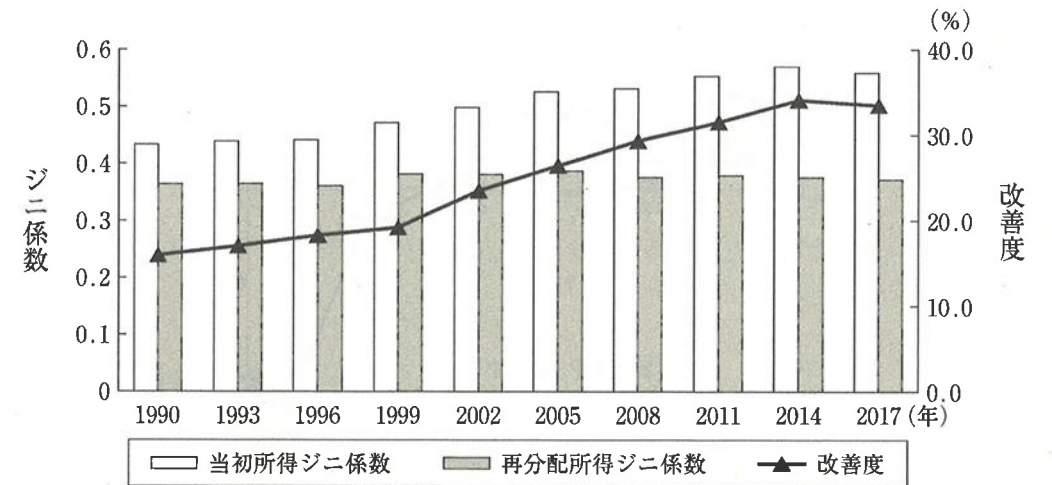
44

試験問題は、この用紙をめくった右の
ページ(1ページ)から始まります。

第1問

下図は、1990年以降の日本について、ジニ係数を使い、所得再分配政策による所得格差の改善状況の推移を示したものである。「当初所得ジニ係数」は当初所得（所得再分配前の所得）のジニ係数、「再分配所得ジニ係数」は再分配所得（所得再分配後の所得）のジニ係数、「改善度」は所得再分配によるジニ係数の改善度（%）である。

この図から分かる日本の所得格差に関する記述の正誤の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。



出所：厚生労働省『令和2年度版厚生労働白書』

- a 1990年代に比べて、2000年代以降には、所得再分配前の所得格差が拡大している。
- b 2010年代は、それ以前に比べて、所得再分配政策による所得格差の改善度が大きい。
- c 2010年代は、所得再分配政策によって、かえって所得格差が拡大している。

〔解答群〕

- ア a：正 b：正 c：誤
- イ a：正 b：誤 c：正
- ウ a：正 b：誤 c：誤
- エ a：誤 b：正 c：誤
- オ a：誤 b：誤 c：正

第2問

下図は、2015年度から2020年度における日本の実質 GDP 成長率と各需要項目の前年度比寄与度(%)を示している。

図中の a ～ c に該当する項目の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。



出所：内閣府『令和3年度経済財政白書』

[解答群]

- | | | | |
|---|--------|--------|--------|
| ア | a：公需 | b：個人消費 | c：設備投資 |
| イ | a：公需 | b：設備投資 | c：個人消費 |
| ウ | a：個人消費 | b：公需 | c：設備投資 |
| エ | a：個人消費 | b：設備投資 | c：公需 |
| オ | a：設備投資 | b：個人消費 | c：公需 |

第3問

国民経済計算の考え方に関する記述として、最も適切なものはどれか。

- ア 生き物である乳牛や果樹などの動植物の価値は、GDP の計算に算入されない。
- イ 国民経済計算における国民の概念は、当該国の居住者を対象とする概念であり、GDP の計算上は国籍によって判断される。
- ウ 山林の土地の価値は、土地に定着するものとして、民有林の立木の評価額を含む。
- エ 消費者としての家計が住宅や自動車を購入すると、耐久消費財の最終消費支出となり、総固定資本形成に計上される。
- オ 持ち家の帰属家賃や農家の自家消費は、市場において対価の支払いを伴う取引が実際に行われているわけではないが、家計最終消費支出に含まれる。

第4問

絶対所得仮説によって所得と消費の関係を述べた記述として、最も適切なものはどれか。

- ア 今月は職場で臨時の特別手当が支給されたので、自分へのご褒美として、外食の回数を増やすことにした。
- イ 将来の年金が不安なので、節約して消費を抑制することにした。
- ウ 職場の同僚が旅行に行くことに影響を受けて、自分も旅行に行くことにした。
- エ 新型コロナウイルスの影響で今年の所得は減りそうだが、これまでの消費習慣を変更することは困難なので、これまでどおりの消費を続けることにした。
- オ 賃上げによって給料が増えることになったが、不景気が当分続きそうなので、消費は増やさないことにした。

第5問

生産物市場の均衡条件が、次のように表されたとする。

生産物市場の均衡条件 $Y = C + I + G$

消費関数 $C = 10 + 0.8Y$

投資支出 $I = 30$

政府支出 $G = 60$

$$Y = 10 + 0.8Y + 30 + 60$$

$$= 100 + 0.8Y$$

$$0.2Y = 100$$

$$Y = 500 \quad C = 50$$

ただし、 Y は所得、 C は消費支出、 I は投資支出、 G は政府支出である。

いま、貯蓄意欲が高まって、消費関数が $C = 10 + 0.75Y$ になったとする。このときの政府支出乗数の変化に関する記述として、最も適切なものはどれか。

- ア 貯蓄意欲が高まったとしても、政府支出乗数は4のままであり、変化しない。
- イ 貯蓄意欲が高まったとしても、政府支出乗数は5のままであり、変化しない。
- ウ 貯蓄意欲の高まりによって、政府支出乗数は4から5へと上昇する。
- エ 貯蓄意欲の高まりによって、政府支出乗数は5から4へと低下する。

$$Y = 10 + 0.75Y + 90$$

$$0.25Y = 100$$

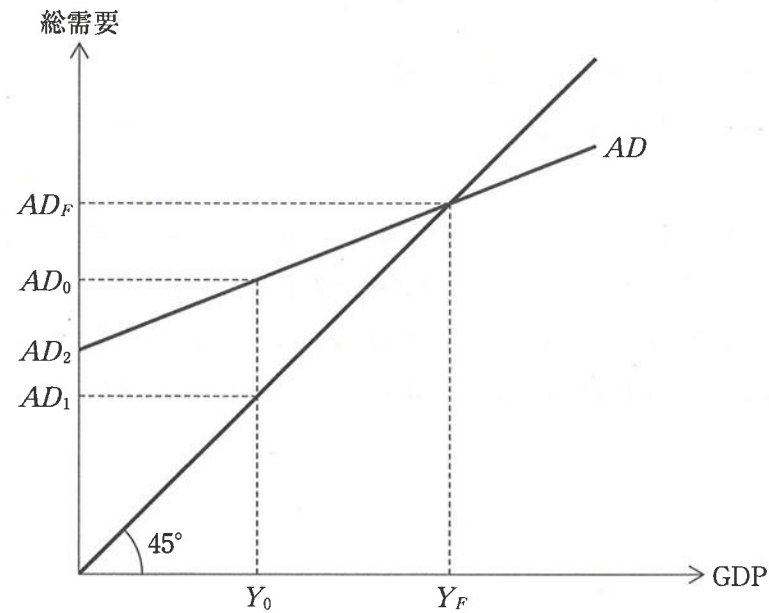
$$Y = \frac{10000}{0.25} = 400$$

$$C = 30$$

第6問

下図は、45度線図である。この図において、総需要は $AD = C + I + G$ (ただし、 AD は総需要、 C は消費支出、 I は投資支出、 G は政府支出)、消費関数は $C = C_0 + cY$ (ただし、 C_0 は基礎消費、 c は限界消費性向 ($0 < c < 1$)、 Y は GDP) によって表されるとする。図中における Y_F は完全雇用 GDP、 Y_0 は現実の GDP である。

この図に基づいて、下記の設問に答えよ。



(設問1)

この図に関する記述の正誤の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

- a 総需要線 AD の傾きは、 c に等しい。
- b 投資支出1単位の増加による GDP の増加は、政府支出1単位の増加による GDP の増加より大きい。
- c 総需要線 AD の縦軸の切片の大きさは、 C_0 である。

[解答群]

- | | | | |
|---|---|---|---|
| ア | a : ☒ 正 | b : ☐ 誤 | c : ☐ 誤 |
| イ | a : ☒ 正 | b : ☒ 誤 | c : ☒ 正 |
| ウ | a : ☒ 正 | b : ☐ 誤 | c : ☐ 誤 |
| エ | a : ☐ 誤 | b : ☐ 正 | c : ☐ 誤 |
| オ | a : ☐ 誤 | b : ☐ 誤 | c : ☐ 正 |

(設問2)

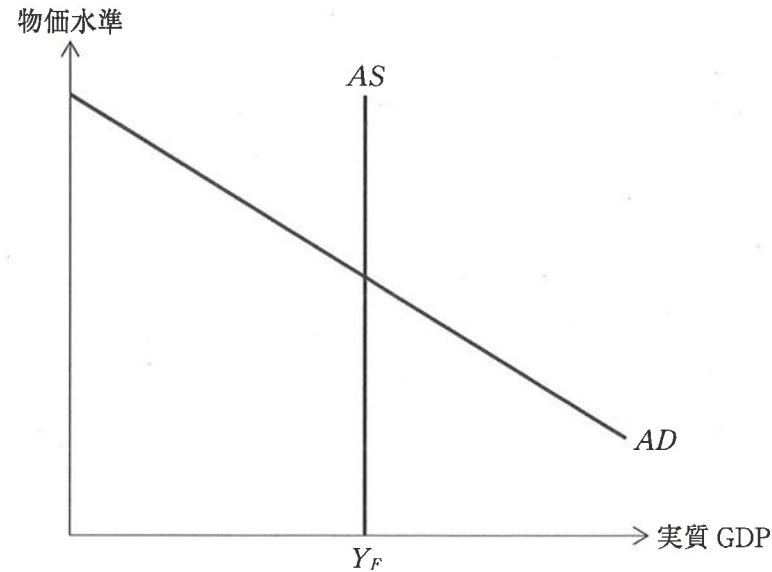
GDP の決定に関する記述として、最も適切なものはどれか。

- ア $AD_F - AD_0$ の大きさだけの政府支出の増加によって、完全雇用 GDP を実現できる。
- イ $AD_F - AD_1$ の大きさだけの政府支出の増加によって、完全雇用 GDP を実現できる。
- ウ $AD_F - AD_2$ の大きさだけの政府支出の増加によって、完全雇用 GDP を実現できる。
- エ $AD_0 - AD_1$ の大きさだけの政府支出の増加によって、完全雇用 GDP を実現できる。
- オ $AD_0 - AD_2$ の大きさだけの政府支出の増加によって、完全雇用 GDP を実現できる。

第7問

下図には、右下がりの総需要曲線 AD と垂直な総供給曲線 AS が描かれている。
 Y_F は完全雇用 GDP である。

この図に基づいて、下記の設問に答えよ。



(設問1)

古典派モデルにおける総需要曲線 AD と総供給曲線 AS に関する記述として、
 最も適切なものはどれか。

- ア 利率の低下は貨幣需要を増加させる。したがって、物価水準の上昇は、実質利率の低下による実質投資支出の増加をもたらし、総需要を増加させる。
- イ 利率は貨幣需要に影響を与えない。したがって、物価水準の上昇は、実質利率の低下による実質投資支出の増加を通じて、総需要を増加させる。
- ☒ ウ 利率は貨幣需要に影響を与えない。したがって、物価水準の上昇は、実質利率を低下させるが、実質投資支出に影響を与えず、総需要も変化しない。
- エ 労働市場においては実質賃金率の調整によって完全雇用が実現する。したがって、物価水準が上昇すると、実質賃金率の下落による労働需要の増加を通じて総供給が増加する。
- ☒ オ 労働市場は完全雇用水準で均衡している。したがって、物価水準が変化しても、名目賃金率が同率で変化するので、雇用量が変化することなく、生産量も完全雇用水準で維持されたままであり、総供給も変化しない。

(設問2)

財政・金融政策の効果に関する記述として、最も適切なものはどれか。

- ☒ ア 政府支出の増加は、総需要を変化させないが、総供給を増加させる。
- ☒ イ 政府支出の増加は、物価水準の下落を通じて、実質 GDP を増加させる。
- ☒ ウ 名目貨幣供給の増加は、物価と名目賃金率を同率で引き上げ、実質 GDP には影響を与えない。
- ☒ エ 名目貨幣供給の増加は、実質貨幣供給を一定に保つように物価を引き上げるとともに、実質 GDP を増加させる。

第8問

景気循環に関する記述として、最も適切なものはどれか。

- ☒ ア 景気循環の1周期は、景気の谷から山までである。
- ☒ イ 景気循環の転換点は、名目GDPの変化によって判断する。
- ☒ ウ 景気循環の最も短い周期は、設備投資の変動が主な要因であると考えられている。
- ☐ エ 景気の谷から山にかけての期間は、景気の拡張期である。

第9問

金利平価説による為替レートの決定に関する記述として、最も適切な組み合わせを下記の解答群から選べ。

- ☐ a 将来の為替レートが円高に進むと予想するとき、現在の為替レートも円高に変化する。
- ☒ b 将来の為替レートが円安に進むと予想するとき、現在の為替レートは円高に変化する。
- ☒ c 日本の利子率が低下すると、円の価値は低下し、為替レートは円安に変化する。
- ☐ d 日本の利子率が低下すると、円の価値は上昇し、為替レートは円高に変化する。

〔解答群〕

- ア aとc
- ☒ イ aとd
- ウ bとc
- エ bとd

第10問

自然失業率仮説に関する記述として、最も適切な組み合わせを下記の解答群から選べ。

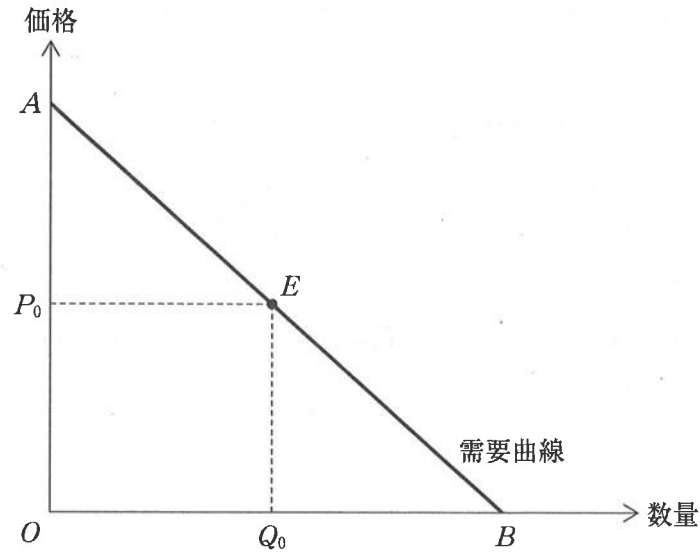
- a 自然失業率は、現実のインフレ率と期待インフレ率が等しいときの失業率である。
- ☒ b 現実の失業率が自然失業率よりも高いとき、現実のインフレ率は期待インフレ率よりも高くなる。
- c 自然失業率仮説によると、短期的には失業とインフレ率の間にトレード・オフの関係は存在しない。
- ☒ d 自然失業率仮説によると、長期的には失業とインフレ率の間にトレード・オフの関係は存在しない。

〔解答群〕

- ア aとc
- イ aとd
- ウ bとc
- ☒ エ bとd

第11問

下図には、需要曲線が描かれている。この図に関する記述の正誤の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。



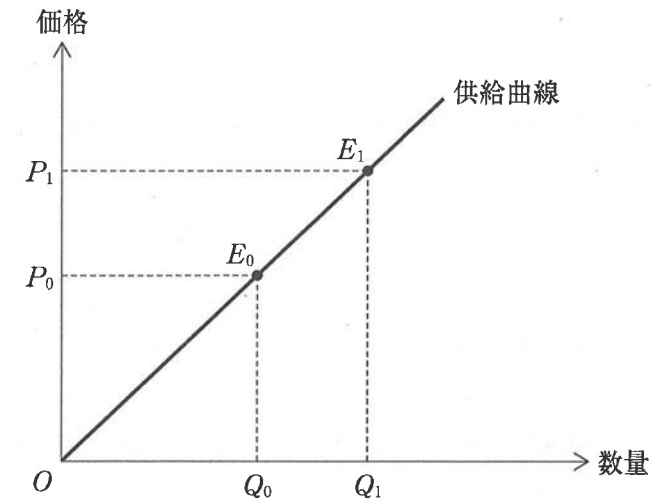
- a 価格が下落すると、消費者の限界価値が低下する。
- b 価格が P_0 のときの消費者の支払意思額は三角形 AEP_0 で示される。
- c 価格が P_0 のときの実際の支払額は四角形 OP_0EQ_0 で示される。

〔解答群〕

- | | | | |
|---|-------|-------|-------|
| ア | a : 正 | b : 正 | c : 正 |
| イ | a : 正 | b : 誤 | c : 正 |
| ウ | a : 正 | b : 誤 | c : 誤 |
| エ | a : 誤 | b : 正 | c : 正 |
| オ | a : 誤 | b : 正 | c : 誤 |

第12問

下図には、供給曲線が描かれている。この図に関する記述の正誤の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。



- a 生産量が拡大するにつれて、限界費用は増加する。
- b 価格が P_0 のとき、生産者が必要最低限回収しなければならない費用の合計は三角形 OE_0Q_0 で示される。
- c 価格が P_1 のときの生産者余剰は、台形 $P_1E_1E_0P_0$ で示される。

〔解答群〕

- | | | | |
|---|-------|-------|-------|
| ア | a : 正 | b : 正 | c : 正 |
| イ | a : 正 | b : 正 | c : 誤 |
| ウ | a : 正 | b : 誤 | c : 誤 |
| エ | a : 誤 | b : 正 | c : 誤 |
| オ | a : 誤 | b : 誤 | c : 正 |

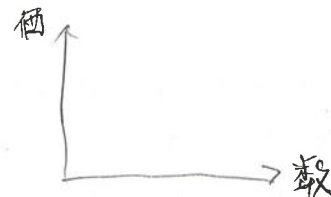
第13問

代替財、補完財と需要曲線のシフトについて考える。ここでは図は省略するが、縦軸に価格、横軸に数量をとるものとする。2財の関係が代替財あるいは補完財であるときの需要曲線のシフトに関する記述として、最も適切な組み合わせを下記の解答群から選べ。

- a A財とB財が代替財の関係にあるとき、A財の価格の下落によって、B財の需要曲線は右方にシフトする。
- b C財とD財が補完財の関係にあるとき、C財の価格の下落によって、D財の需要曲線は右方にシフトする。
- c A財とB財が代替財の関係にあるとき、A財の価格の上昇によって、B財の需要曲線は右方にシフトする。
- d C財とD財が補完財の関係にあるとき、C財の価格の上昇によって、D財の需要曲線は右方にシフトする。

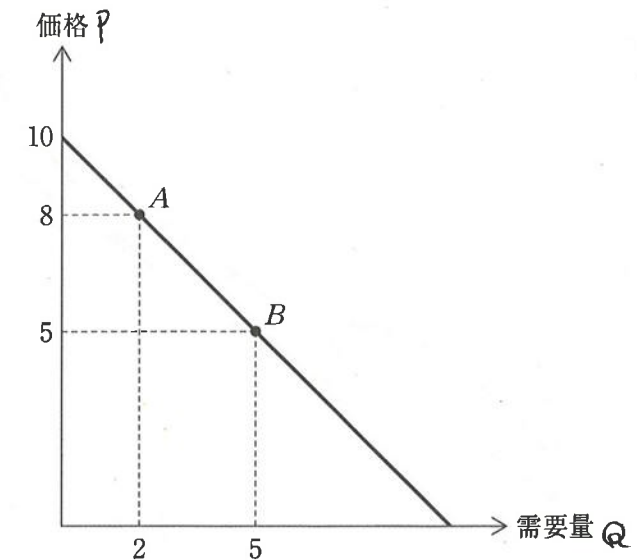
〔解答群〕

- ア aとb
イ aとd
ウ bとc
エ cとd



第14問

下図には、 $Q = -P + 10$ で表される需要曲線が描かれている(Q は需要量、 P は価格)。点Aおよび点Bにおける需要の価格弾力性(絶対値)に関する記述として、最も適切なものを下記の解答群から選べ。



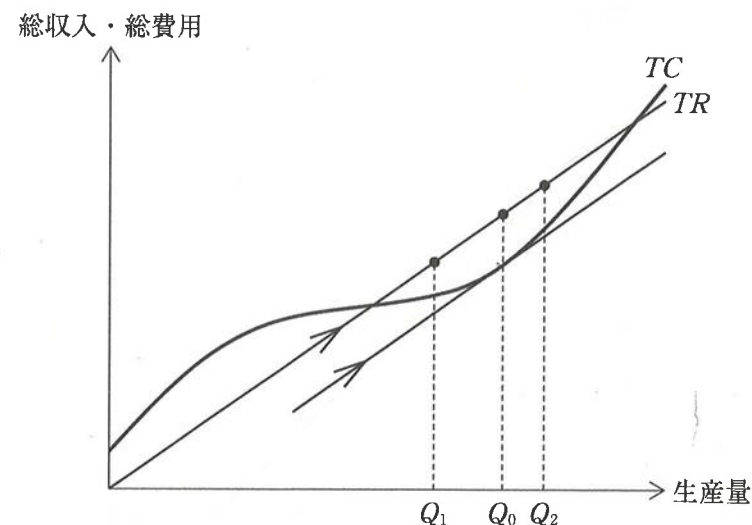
〔解答群〕

- ア 需要の価格弾力性は、点Aのとき1であり、点Bのとき1である。
- イ 需要の価格弾力性は、点Aのとき1であり、点Bのとき4である。
- ウ 需要の価格弾力性は、点Aのとき4であり、点Bのとき1である。
- エ 需要の価格弾力性は、点Aのとき4であり、点Bのとき4である。

第15問

利潤最大化を達成するための最適生産について考えるためには、総収入と総費用の関係を見ることが重要である。下図には、総収入曲線 TR と総費用曲線 TC が描かれている。

この図に基づいて、下記の設問に答えよ。



(設問1)

費用関数に関する記述の正誤の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

- a 総費用曲線 TC の縦軸の切片は、固定費用に等しい。
- b 平均費用が最小値を迎えるところでは、限界費用と平均費用が一致する。
- c 生産量の増加に比例して、平均費用も増加していく。

[解答群]

- | | | | |
|---|-------|-------|-------|
| ア | a : 正 | b : 正 | c : 正 |
| イ | a : 正 | b : 正 | c : 誤 |
| ウ | a : 正 | b : 誤 | c : 誤 |
| エ | a : 誤 | b : 正 | c : 正 |
| オ | a : 誤 | b : 誤 | c : 正 |

(設問2)

利潤に関する記述の正誤の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

- a Q_1 の生産量では、価格が限界費用を上回っており、生産を増やせば利潤が増加する。
- b Q_0 の生産量では、総収入曲線の傾きと、総費用曲線の接線の傾きが等しくなっており、利潤最大化と最適生産が実現している。
- c Q_2 の生産量では、限界費用が価格を上回っており、生産を減らせば利潤が増加する。

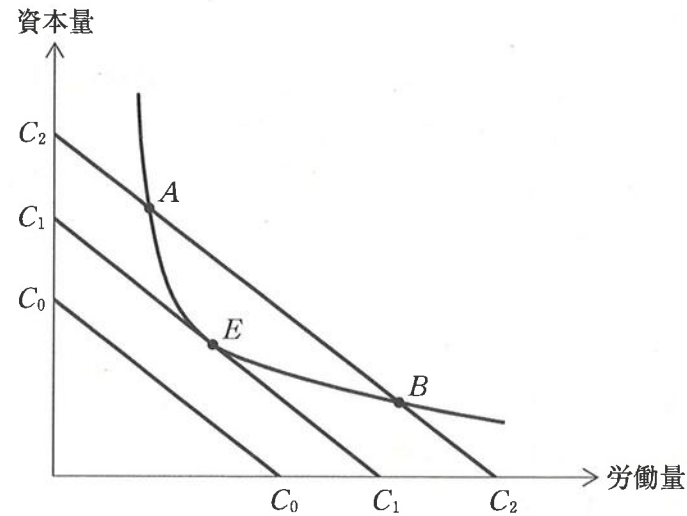
[解答群]

- | | | | |
|---|-------|-------|-------|
| ア | a : 正 | b : 正 | c : 正 |
| イ | a : 正 | b : 正 | c : 誤 |
| ウ | a : 正 | b : 誤 | c : 正 |
| エ | a : 誤 | b : 正 | c : 正 |
| オ | a : 誤 | b : 正 | c : 誤 |

第16問

財の生産においては、労働や資本といった生産要素を効率的に投入することが必要となる。下図では、最適な生産要素の投入量を考えるために、等産出量曲線と等費用線が描かれている。

この図に基づいて、下記の設問に答えよ。



(設問1)

等費用線に関する記述の正誤の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

- a 等費用線の傾きは、賃金下落するほど、急勾配に描かれる。
- b 費用が増加すると、等費用線 C_0C_0 は、 C_1C_1 へとシフトする。
- c 縦軸の切片の値は、資本のみを投入する場合の費用を示している。

[解答群]

- | | | | |
|---|-------|-------|-------|
| ア | a : 正 | b : 正 | c : 誤 |
| イ | a : 正 | b : 誤 | c : 正 |
| ウ | a : 正 | b : 誤 | c : 誤 |
| エ | a : 誤 | b : 正 | c : 正 |
| オ | a : 誤 | b : 正 | c : 誤 |

(設問2)

この図に関する記述の正誤の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

- a 点Aから等産出量曲線に沿って、労働量を増やし資本量を減らすと、点Eにおいて最適投入を達成できる。
- b 点Bでは、技術的限界代替率が要素価格比率より大きい。
- c 点Eでは、要素価格1単位当たりの限界生産物が均等化する。

[解答群]

- | | | | |
|---|-------|-------|-------|
| ア | a : 正 | b : 正 | c : 正 |
| イ | a : 正 | b : 誤 | c : 正 |
| ウ | a : 正 | b : 誤 | c : 誤 |
| エ | a : 誤 | b : 正 | c : 誤 |
| オ | a : 誤 | b : 誤 | c : 正 |

第17問

完全競争と不完全競争における市場の特徴に関する記述の正誤の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

- a 完全競争市場の売り手は多数であるのに対して、独占的競争市場では売り手が少数である。
- b 完全競争市場の売り手はプライス・テイカーであるのに対して、不完全競争市場における売り手はプライス・メイカーである。
- c 完全競争市場の売り手が同質財のみを生産するのと同様に、不完全競争市場における売り手も同質財のみを生産する。

〔解答群〕

- ア a : 正 b : 正 c : 正
- イ a : 正 b : 誤 c : 誤
- ウ a : 誤 b : 正 c : 正
- エ a : 誤 b : 正 c : 誤
- オ a : 誤 b : 誤 c : 正

第18問

生活の中での絶対優位、比較優位と機会費用について考える。

下表に示すように、Aさんは30分間で、おにぎりであれば10個、サンドイッチであれば6個作ることができる。また、Bさんは30分間で、おにぎりであれば6個、サンドイッチであれば2個作ることができる。

AさんとBさんが持つ絶対優位、比較優位と機会費用に関する記述として、最も適切な組み合わせを下記の解答群から選べ。

	おにぎり	サンドイッチ
Aさん	10個/30分 ^{3分}	6個/30分 ^{5分}
Bさん	6個/30分 ^{5分}	2個/30分 ^{15分}

- a Aさんにとって、おにぎりを1個作ることの機会費用は、サンドイッチ $\frac{3}{5}$ 個である。
- b Bさんにとって、おにぎりを1個作ることの機会費用は、サンドイッチ3個である。
- c おにぎりとサンドイッチを作ることの両方に絶対優位を持っているのは、Bさんである。
- d サンドイッチを作ることに比較優位を持っているのは、Aさんである。

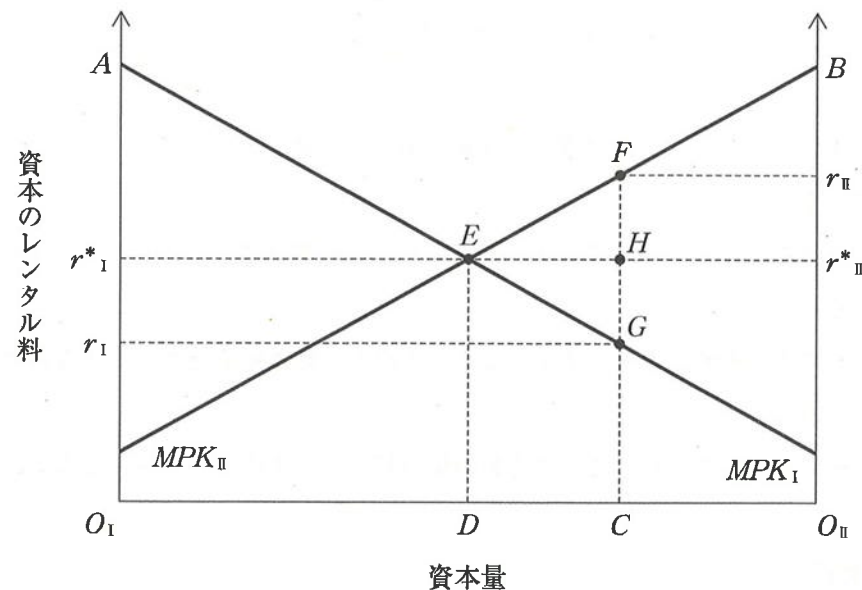
〔解答群〕

- ア aとb
- イ aとd
- ウ bとc
- エ bとd
- オ cとd

第19問

下図によって、資本移動の自由化の効果を考える。最も単純なケースを想定して、世界にはⅠ国とⅡ国があり、両国とも生産要素として資本と労働を利用して同一財を生産しており、労働投入量は一定であるとする。下図で、 MPK_I と MPK_{II} は、Ⅰ国とⅡ国の資本の限界生産物曲線であり、いずれも資本の限界生産物は逓減すると仮定している(財の国内価格は、いずれも1とする)。資本市場を開放しない場合、Ⅰ国とⅡ国の保有する資本量はそれぞれ O_1C と $O_{II}C$ であり、このときの資本のレンタル料はそれぞれ r_I と r_{II} である。

資本移動の自由化の効果に関する記述として、最も適切な組み合わせを下記の解答群から選べ。



- a 資本移動の自由化によって、Ⅰ国からⅡ国への資本移動が生じ、資本のレンタル料はⅠ国が r^*_I 、Ⅱ国が r^*_{II} になる。
- b 資本移動の結果、労働者の賃金所得は、Ⅰ国では四角形 $O_1r^*_IHC$ に増加し、Ⅱ国では四角形 $O_{II}r^*_{II}HC$ に減少する。
- c 資本移動の結果、資本所有者のレンタル所得は、Ⅰ国では三角形 AEr^*_I に減少し、Ⅱ国では三角形 BEr^*_{II} に増加する。
- d 資本移動の自由化によって、世界全体で三角形 EFG の所得が増加する。

〔解答群〕

- ア aとb
- イ aとc
- ウ aとd
- エ bとd
- オ cとd

第20問

世界経済が低迷する中、国際的な政策協調が必要とされている。

いま、隣り合うA国とB国が「環境保護」と「経済成長」を目的とする政策を選択する。下表は、両国の利得表であり、カッコ内の左側がA国の利得、右側がB国の利得を示している。

このゲームに関する記述として、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

		B 国	
		環境保護	経済成長
A 国	環境保護	(500 , 500)	(-500 , 1,000)
	経済成長	(1,000 , -500)	(0 , 0)

〔解答群〕

- ア このゲームでは、A国が「環境保護」を優先させる政策を選べば、B国は「経済成長」を優先させる政策を選ぶ方がよい。
- イ このゲームでは、両国が協調して「環境保護」を優先させる政策を選べば、利得をさらに高めるために、戦略を変える必要はない。
- ウ このゲームにおけるA国の最適反応は、「環境保護」を優先させる政策を選ぶ場合である。
- エ このゲームのナッシュ均衡は、両国が「環境保護」を優先させる政策をとる組み合わせと、両国が「経済成長」を優先させる政策をとる組み合わせの2つである。

第21問

情報の非対称性がもたらす逆選択に関する記述の正誤の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

- a 自動車保険における免責事項には、保険の契約後に生じる逆選択を減らす効果が期待できる。
- b 医療保険制度を任意保険ではなく強制保険にすることには、病気になるリスクの高い人のみが医療保険に加入するという逆選択を減らす効果が期待できる。
- c 企業が新たに従業員を雇う際に、履歴書だけではなく、その応募者のことをよく知っている人からの推薦状を求めることには、見込み違いの従業員を雇ってしまうという逆選択を減らすことが期待できる。

〔解答群〕

- ア a : 正 b : 正 c : 誤
- イ a : 正 b : 誤 c : 正
- ウ a : 誤 b : 正 c : 正
- エ a : 誤 b : 正 c : 誤
- オ a : 誤 b : 誤 c : 正